



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ネットスターズ 上場取引所 東  
コード番号 5590 URL <https://www.netstars.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 李 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安達 源 TEL 03 (6661) 9884  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,718	△4.5	△258	—	△203	—	△215	—
2023年12月期中間期	1,798	—	△143	—	△151	—	△154	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △176百万円 (—%) 2023年12月期中間期 △129百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△12.93	—
2023年12月期中間期	△9.66	—

- (注) 1. 当社は2022年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。
2. 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純損失」を算出しております。
3. 2023年12月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載していません。
4. 2024年12月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	31,777	6,890	21.7
2023年12月期	28,355	7,067	24.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 6,890百万円 2023年12月期 7,067百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	25.0	101	—	201	—	150	—	9.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	16,676,800株	2023年12月期	16,676,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	16,676,800株	2023年12月期中間期	15,976,800株

(注) 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月15日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化により訪日外国人のインバウンド消費増加と社会経済活動の正常化が進み、国内景気は回復傾向にあります。一方、世界的な資源価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動により、先行き不透明な経済状況が続いています。

当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すという政府目標を掲げており、2023年のキャッシュレス決済比率は39.3%まで上昇しました。このような政府主導の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおります。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、先述したインバウンド消費の増加や前連結会計年度からクレジットカード決済の取扱開始等により、当中間連結会計期間の決済取扱高は7,356億円（前年同期比+33.6%）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、展示会への積極的な出展等の販促活動により、着実に当社サービスの認知度を向上させ新規取引先獲得に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,718,359千円（前年同期比4.5%減）、営業損失は258,765千円（前年同期営業損失143,854千円）、経常損失は203,654千円（前年同期経常損失151,514千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は215,593千円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失154,262千円）となりました。

なお、セグメントについては、当社グループはフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,421,952千円増加し、31,777,610千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,546,190千円増加したことによるものです。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より3,598,825千円増加し、24,887,011千円となりました。これは主に、預り金が3,732,758千円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より176,873千円減少し、6,890,599千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が215,593千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,546,190千円増加し、30,068,415千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,642,679千円（前年同期は3,548,972千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上212,914千円、減価償却費の計上104,325千円、預り金の増加額3,732,418千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は135,524千円（前年同期は118,091千円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出83,026千円、投資有価証券の取得による支出49,736千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金及び使用した資金はありません（前年同期は300千円の支出）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、DX関連サービスにおける大型案件に係る売上高の計上が下半期へ期ずれしたことにより、想定を下回ったものの、当連結会計年度末までには解消すると見込んでおります。

そのため、当中間連結会計期間における売上高は通期の予想数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益につきましても損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2024年2月14日に公表しました「2023年12月期 決算短信」に記載の2024年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,522,224	30,068,415
売掛金	510,896	188,698
契約資産	—	11,001
信託受益権	1,568	1,568
商品	5,465	1,204
貯蔵品	13,311	28,796
前渡金	2,140	53,275
前払費用	55,399	48,600
その他	106,004	214,506
流動資産合計	27,217,011	30,616,068
固定資産		
有形固定資産	34,021	30,179
無形固定資産		
ソフトウェア	644,292	539,122
ソフトウェア仮勘定	70,058	149,705
のれん	11,704	7,766
無形固定資産合計	726,054	696,593
投資その他の資産	378,571	434,769
固定資産合計	1,138,647	1,161,542
資産合計	28,355,658	31,777,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,355	91,406
未払金	172,300	121,076
未払費用	129,187	100,815
未払法人税等	47,948	47,470
未払消費税等	98,858	19,873
契約負債	1,411	14,553
預り金	20,733,123	24,465,881
賞与引当金	—	23,314
その他	—	2,620
流動負債合計	21,288,185	24,887,011
負債合計	21,288,185	24,887,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,451,270	4,451,270
資本剰余金	7,686,800	7,686,800
利益剰余金	△5,140,460	△5,356,053
株主資本合計	6,997,609	6,782,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,862	108,583
その他の包括利益累計額合計	69,862	108,583
純資産合計	7,067,472	6,890,599
負債純資産合計	28,355,658	31,777,610

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,798,819	1,718,359
売上原価	647,585	402,861
売上総利益	1,151,233	1,315,498
販売費及び一般管理費	1,295,088	1,574,263
営業損失(△)	△143,854	△258,765
営業外収益		
受取利息	320	605
補助金収入	—	66,332
その他	178	550
営業外収益合計	498	67,488
営業外費用		
為替差損	8,037	12,136
その他	121	240
営業外費用合計	8,159	12,376
経常損失(△)	△151,514	△203,654
特別損失		
固定資産除却損	—	9,259
特別損失合計	—	9,259
税金等調整前中間純損失(△)	△151,514	△212,914
法人税等	2,747	2,679
中間純損失(△)	△154,262	△215,593
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△154,262	△215,593

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△154,262	△215,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,082	38,720
その他の包括利益合計	25,082	38,720
中間包括利益	△129,180	△176,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△129,180	△176,873

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△151,514	△212,914
減価償却費	91,201	104,325
のれん償却額	4,571	4,949
受取利息及び受取配当金	△320	△605
補助金収入	—	△66,332
売上債権の増減額(△は増加)	117,425	324,096
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,993	△11,223
前渡金の増減額(△は増加)	12,542	△51,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,514	△13,948
未払金の増減額(△は減少)	△84,842	△51,453
未払費用の増減額(△は減少)	△32,801	△33,024
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	164	1,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,989	△78,985
預り金の増減額(△は減少)	3,642,901	3,732,418
その他	20,590	△67,335
小計	3,552,408	3,579,981
利息及び配当金の受取額	320	605
補助金の受取額	—	66,332
法人税等の支払額	△3,800	△4,307
法人税等の還付額	43	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548,972	3,642,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△49,736
有形固定資産の取得による支出	△6,691	△1,939
無形固定資産の取得による支出	△111,399	△81,087
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,091	△135,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による支出	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,510	39,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,454,091	3,546,190
現金及び現金同等物の期首残高	19,746,334	26,522,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,200,426	30,068,415

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(Finext Limitedとの合弁会社（持分法適用会社）設立)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、Finext Limitedとの合弁で、当社持分法適用会社となるNetstars Hong Kong Limitedを設立することを決議いたしました。

## 1. 設立の目的

当社グループにおきましては、これまでQRコード決済をはじめとするフィンテック事業を主力事業に据え、展開して参りました。

そのような中、当社グループの技術力を生かし、事業をより拡大していくにあたって、周辺領域の事業展開を検討して参りましたが、株主であるLUN Partners Groupが投資先事業において、国際送金事業を展開しておりノウハウを持っていることから、共同で新会社を香港に設立する案が持ち上がりました。

LUN Partners Groupとの協議の結果、国際送金の需要及び市場の拡大を見据え、成長市場の取り込みを通じた売上成長など様々な面で利益をもたらし、当社グループのさらなる事業規模の拡大に寄与することが期待できるとして、この度の新会社を設立することにいたしました。今後、アジアを中心とした海外送金サービスを共同展開することを目指して参ります。

## 2. 新会社の概要

(1) 名称	Netstars Hong Kong Limited
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区（詳細未定）
(3) 代表者	CEO 丁曉君
(4) 事業内容	国際送金業務、その他付随業務
(5) 資本金	250,000米ドル
(6) 設立年月日	2024年8月30日（予定）
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	Finext Limited (60%) 株式会社ネットスターズ (40%)

## 3. 共同出資者の概要

(1) 名称	Finext Limited
(2) 所在地	4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, Grand Cayman, KY1-1002, Cayman Islands
(3) 代表者	CEO 丁曉君
(4) 事業内容	ファイナンシャルサービス事業のホールディングス
(5) 資本金	1,000,000米ドル
(6) 設立年月日	2016年6月